

Agency の育成を目指す社会科授業開発研究 —中学校社会科地理的分野小単元「三津浜安全プロジェクト」を事例として—

井上昌善（愛媛大学）

1. AI 時代における社会の様相とは！？

AI が普及した社会の様相については、様々な専門書が発刊されそれに基づく議論が展開されている。その中でも、新井紀子によれば、AI の普及によって、失業者にあふれる社会となる可能性が高いことについて警笛を鳴らしている¹⁾。ただ、あくまで AI 自体は人間がつくり出すものであり、シンギュラリティの到来は妄想であると述べている²⁾。この新井論に依拠すれば、社会という公共空間は、AI ではなく、あくまで社会の構成員である市民が形成するものである。よって、報告者は AI 時代の社会を、あくまで市民が形成する公共空間として捉える。社会という公共空間をより望ましいものにするためには、社会で生じる問題や課題解決のための取り組みについて考えることによって、持続可能な社会のあり方を構想することが重要である。よって、学校現場には、社会的諸課題の解決に向けた取り組みについて、既に行われていることをふまえて持続可能な社会のあり方について探究する市民育成を目指した教育活動の推進がこれまで以上に求められる。

2. 資質・能力としての Agency とは！？

OECD の「2030 年に向けた学習枠組み」(OECD Learning Framework 2030) には、教育には、「包括的で持続的な未来を作り上げていくことに貢献し、またそこから恩恵を受けることができるような知識やスキル、態度及び価値を育成していく」³⁾ 重要な役割があり、今後育成が目指される資質・能力のキー概念として Agency (エージェンシー) が示されている。Agency とは、現代社会の諸課題について、「自ら考え、主体的に行動して、責任をもって社会変革を実現していく力」である。これは「新たな価値を創造する力」、「対立やジレンマを克服する力」、「責任ある行動をとる力」といった三つの力⁴⁾ から構成されており、多様な他者と連携、協働して持続可能な社会実現のために課題解決を行う際に不可欠な力である。

では、Agency の育成を社会科という教科の授業で実現しようとした場合、どのように授業開発・実践を行えばいいのだろうか。この点については、従来の地域社会の諸課題に着目した主権者教育の研究成果から示唆を得ることとする。従来の主権者教育に関する研究成果⁵⁾ に拠れば、学校種の違いをふまえて、主に子ども自身が生活する地域やまちづくりに関する課題解決を目指して行われている政策を中心教材として取り扱い、吟味・検証する学習過程を組織化することで、望ましい政策について探究する授業論が提案されてきた。これらの研究成果では、現状の政策を批判的に吟味検証することによって、公正な社会を実現するための資質・能力を目指す授業開発の視点と方法を提案している点に意義がある。しかし、子どもからすれば、自分たちの考えたことは、結局のところあくまで学校内、教室内で考えたことであり、自己の意見が社会に発信されることで、課題解決に貢献することができるという主権者意識の涵養については課題があるのではないか。つまり、自分たちの考えたことが実際の社会を改善したり、変革したりすることにつながることに気付かせる学習活動を展開することが、主権者としての市民育成を目指すうえでは重要なのではないか。そのためには、社会問題や課題解決を目指す取り組みそれ自体の内容だけではなく、それを決定するプロセスや方法について把握させ、子

ども自身もその方法を活用することができ、社会に影響を与えることができることを理解させる学習を行うことが重要である。

3. 本研究の目的と方法

本研究は、Agency の育成を目指す社会科授業構成の有効性を開発した具体的な授業実践に基づいて、検証することを目的としている。そのために、次の方法に基づいて論を展開する。第一に、従来の社会的諸課題の解決を目指す取り組みに着目した社会科授業論（主権者教育論を含む）の到達点と限界について検討したうえで、本研究における社会科授業構成の原理と方法について説明する。その際に手がかりとするのは、公共政策学の研究成果である。公共政策学は、「公共政策を改善し、政策問題を解決することを目的とした学問」⁶⁾であり、公共政策学における知識の類型を分析視点として、従来の政策に着目した授業論を整理し、本研究の授業構成論を示す。第三に、本研究の授業構成論に基づいて開発した授業実践の結果を分析し、授業構成論の有効性について検証する。第四に、本研究の成果と課題を示す。以下の表1は、開発単元の「三津浜安全プロジェクト」の概要である。

【表1】小単元「三津浜安全プロジェクト」の概要

	主な学習テーマ	主な学習内容
第一段階	◎私たちが生活する身近な地域では、どのような場所で交通事故が多く起こっているのだろうか。	○身近な地域の危険な場所の特徴について。
第二段階	◎私たちが生活する身近な地域では、危険を防ぐためにどのような取り組み（交通事故を防ぐための取り組み）が行われているのだろうか。	○身近な地域の危険を防ぐための取り組みについて。
第三段階	◎私たちが生活する身近な地域の安全を守るための取り組みをふまえて、私たちにできることを考えよう。	○危険を防ぐための取り組みを行う上で生じる課題やその解決方法について。

（報告者作成）

本単元は、身近な地域の安全を守るために私たちができることについて探究することを目指している。当日は、本単元の教育的効果の分析結果に基づいて、授業構成論の有効性を検証する。また、社会の変革主体育成を目指す社会科授業と他の教育活動との連携の可能性についても提案したい。

【註】

- 1) 新井紀子『AI VS 教科書が読めない子どもたち』東洋経済,2018年.
- 2) 前掲1) pp.12-18
- 3) 文部科学省初等中等教育局教育課程教育課程企画室「OECD Education 2030 プロジェクトについて」『中等教育資料平成30年5月号』学時出版,p.95.
- 4) 前掲3) p.97
- 5) 唐木は次の論稿において、小中高等学校の社会科における政策に着目した学習の原理と方法について分析を行っている。唐木清志「社会科における主権者教育—政策に関する学習をどう構想するか—」日本教育学会『教育学研究』第84巻,第2号,2017年,pp.27-39.
- 6) 秋吉貴雄『入門 公共政策学 社会問題を解決する「新しい知」』中公新書,2017年,p.29.